

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 シーティーエス

コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横島 泰蔵

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 佐藤 真一

TEL 0268-26-3700

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,562	6.0	293	21.8	294	21.5	166	21.8
21年3月期第3四半期	2,416	—	240	—	242	—	136	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	12,272.83	—
21年3月期第3四半期	10,072.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,423	1,886	54.5	137,274.04
21年3月期	3,058	1,776	58.1	130,634.51

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,886百万円 21年3月期 1,776百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,000.00	—	3,000.00	5,000.00
22年3月期	—	2,500.00	—		
22年3月期(予想)				3,300.00	5,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	5.7	370	12.0	370	11.7	210	16.0	15,508.49

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	16,094株	21年3月期	16,904株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,495株	21年3月期	2,495株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	13,599株	21年3月期第3四半期	13,599株
--------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の提出日現在において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策及び外需の回復により、企業収益の減少のテンポは緩やかになっているものの、物価については、緩やかなデフレ傾向にあり失業率も高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しております。

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、公共投資の一部に景気対策などによる工事発注がありましたが、顕著な効果は現れず、民間投資に関しても前年同期を大幅に下回るなど、引き続き厳しい状況下で推移しております。

このような状況のなか、当社におきましては、当事業年度からの3ヵ年を対象とした中期経営計画における経営方針の中心として、「システム・測量機器事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開発並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」を掲げ、諸施策を実施してまいりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、ハウス備品事業並びに工事・安全用品事業において、前年同期を下回る実績となりましたが、注力事業であるシステム事業並びに測量機器事業においては、積極的な営業活動が奏功し受注の拡大が図れたことにより、全体の売上高については、前年同期を上回る実績となりました。

利益面につきましては、システム事業及び測量機器事業における、売上高の伸長による売上総利益が増加したことなどにより、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の実績は、売上高2,562,646千円(前年同期比6.0%増)、経常利益294,273千円(前年同期比21.5%増)、四半期純利益166,898千円(前年同期比21.8%増)となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

＜システム事業＞

当事業につきましては、「ITレンタマン」ブランドにて推進しておりますデジタルカラー複合機などのレンタル及び販売に関して、注力拠点である首都圏、仙台、名古屋、福岡における人員体制の強化を図るとともに、積極的な販売促進活動を展開した結果、受注が堅調に推移し、当事業の売上高は935,631千円(前年同期比6.8%増)となりました。

＜ハウス備品事業＞

当事業につきましては、土木・建設業界の受注状況が低調に推移している中で、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタル受注量については前年同期並みの実績を確保いたしましたが、シェア確保のための厳しい受注競争による単価の下落が大きく影響したことにより、当事業の売上高は636,909千円(前年同期比8.9%減)となりました。

＜工事・安全用品事業＞

当事業につきましては、専門分野である道路標示工事の受注に関しては堅調に推移いたしましたが、その他の工事においては、不採算の工事を中心に受注の選別を徹底したことにより、工事分野全体の売上高が減少したことに加え、安全用品の販売につきましても前年同期を下回る結果となり、当事業の売上高は444,569千円(前年同期比12.3%減)となりました。

＜測量機器事業＞

当事業につきましては、前期において開設した北陸支店における受注が順調に確保できたことに加え、二次契約店との協業による営業活動の強化並びに中古測量機器の販売強化に努めた結果、受注を大幅に拡大することができ、当事業の売上高は545,536千円(前年同期比62.9%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が3,423,795千円となり、前事業年度末と比較して365,706千円増加いたしました。

流動資産は1,671,164千円となり、前事業年度末と比較して359,195千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加269,720千円、受取手形及び売掛金の増加55,574千円、流動資産(その他)に含まれる未収入金の増加38,605千円などによるものであります。

固定資産は1,752,630千円となり、前事業年度末と比較して6,510千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の取得などによる増加194,311千円、有形固定資産(その他)に含まれる車両運搬具の取得による増加20,800千円及び無形固定資産に含まれるソフトウェアの取得による増加2,670千円があった一方で、レンタル用資産のリース契約満了などに伴うリース資産の減少37,345千円及び減価償却費173,873千円を計上したことによるものであります。

負債は1,557,005千円となり、前事業年度末と比較して275,415千円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加124,223千円、流動負債(その他)に含まれる設備支払手形の増加83,567千円、リース債務の増加29,758千円及び未払い法人税等の増加18,427千円によるものであります。

純資産は1,866,789千円となり、前事業年度末と比較して90,290千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益166,898千円を計上した一方で、剰余金の配当74,794千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は54.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は761,002千円となり、前事業年度末と比較して269,720千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は509,725千円(前年同期比86.7%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益290,022千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費173,873千円及び仕入債務の増加額124,223千円による資金の獲得に対して、法人税等の支払額111,254千円が充当されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は38,392千円(前年同期比111.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23,292千円、無形固定資産の取得による支出3,119千円及び投資有価証券の取得による支出10,160千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は201,613千円(前年同期比5.3%減)となりました。これは、リース債務の返済126,674千円と配当金の支払74,938千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成21年11月5日に公表いたしました業績予想並びに期末配当予想を変更しております。詳細につきましては、本日(平成22年1月29日)公表の「平成22年3月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,002	491,282
受取手形及び売掛金	756,269	700,695
商品	23,573	22,890
半成工事	2,216	2,297
原材料及び貯蔵品	9,134	3,169
その他	159,200	124,768
貸倒引当金	△40,232	△33,135
流動資産合計	1,671,164	1,311,968
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	25,940	34,978
建物(純額)	260,510	268,189
土地	730,861	730,861
リース資産(純額)	606,861	578,663
その他(純額)	55,680	58,412
有形固定資産合計	1,679,853	1,671,105
無形固定資産	24,735	31,317
投資その他の資産		
投資その他の資産	59,656	49,295
貸倒引当金	△11,616	△5,598
投資その他の資産合計	48,040	43,697
固定資産合計	1,752,630	1,746,120
資産合計	3,423,795	3,058,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,962	383,738
未払法人税等	63,930	45,502
リース債務	195,484	189,494
その他	254,467	152,637
流動負債合計	1,021,843	771,373
固定負債		
リース債務	417,831	394,062
その他	117,329	116,153
固定負債合計	535,161	510,216
負債合計	1,557,005	1,281,590

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,426,027	1,333,923
自己株式	△412,664	△412,664
株主資本合計	1,868,188	1,776,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,398	414
評価・換算差額等合計	△1,398	414
純資産合計	1,866,789	1,776,498
負債純資産合計	3,423,795	3,058,088

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,416,740	2,562,646
売上原価	1,389,318	1,496,140
売上総利益	1,027,422	1,066,505
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	21,583	13,115
役員報酬	41,000	44,550
給料及び手当	315,840	342,662
法定福利費	44,236	45,626
減価償却費	52,883	41,221
退職給付費用	7,855	9,109
その他	303,134	276,894
販売費及び一般管理費合計	786,536	773,179
営業利益	240,886	293,326
営業外収益		
受取利息	89	48
受取配当金	365	300
受取地代家賃	2,700	2,718
受取保険金	4,302	2,922
補助金収入	—	2,200
その他	2,092	2,239
営業外収益合計	9,549	10,428
営業外費用		
支払利息	2,640	7,710
コミットメントフィー	1,224	1,228
投資有価証券評価損	4,140	—
その他	168	541
営業外費用合計	8,172	9,481
経常利益	242,263	294,273
特別利益		
固定資産売却益	361	—
特別利益合計	361	—
特別損失		
固定資産除却損	43	4,250
減損損失	3,016	—
特別損失合計	3,059	4,250
税引前四半期純利益	239,565	290,022
法人税、住民税及び事業税	103,345	127,847
法人税等調整額	△756	△4,723
法人税等合計	102,588	123,124
四半期純利益	136,976	166,898

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	239,565	290,022
減価償却費	183,102	173,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,583	13,115
減損損失	3,016	—
受取利息及び受取配当金	△454	△348
支払利息	2,640	7,710
有形固定資産売却損益(△は益)	△361	—
有形固定資産除却損	43	4,250
投資有価証券評価損益(△は益)	4,140	—
売上債権の増減額(△は増加)	△66,213	△60,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,221	△6,566
仕入債務の増減額(△は減少)	70,978	124,223
その他	30,963	82,872
小計	492,225	628,341
利息及び配当金の受取額	454	348
利息の支払額	△2,640	△7,710
法人税等の支払額	△217,029	△111,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,010	509,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,558	△23,292
有形固定資産の除却による支出	—	△900
有形固定資産の売却による収入	885	—
無形固定資産の取得による支出	△53	△3,119
無形固定資産の売却による収入	—	1,013
投資有価証券の取得による支出	—	△10,160
貸付けによる支出	—	△2,300
貸付金の回収による収入	151	113
その他	1,440	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,135	△38,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△130,450	△126,674
配当金の支払額	△82,357	△74,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,808	△201,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,067	269,720
現金及び現金同等物の期首残高	430,393	491,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	472,460	761,002

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

【販売実績】

事業部門別の名称	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム事業	875,748	36.2	935,631	36.5	59,882	6.8
ハウス備品事業	699,400	28.9	636,909	24.9	△62,491	△8.9
工事・安全用品事業	506,778	21.0	444,569	17.3	△62,208	△12.3
測量機器事業	334,813	13.9	545,536	21.3	210,723	62.9
合計	2,416,740	100.00	2,562,646	100.00	145,906	6.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。